

特集

災害に強い 安全な国土づくり

～防災・減災、国土強靱化～

【特集の趣旨】

我が国においては近年、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風・東日本台風、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震など、激甚な災害が頻発している状況に鑑み、災害から国民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえ、抜本的かつ総合的な防災・減災対策が必要です。

国土交通省では激甚化・頻発化する自然災害等から国民の命と暮らしを守るため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」として施策をとりまとめました。

その後、プロジェクトのPDCAサイクルを回しながら、施策の実行に必要な予算要求や制度改正を行い、プロジェクトを着実に推進するとともに災害対応等を踏まえ、プロジェクトの充実・強化を図るなど、継続的に取組を推進し、施策の進捗状況等を踏まえ、防災業務計画等への反映を図っているところです。

さらに、令和3年7月の熱海市の土砂災害や令和4年3月の福島県沖を震源とする地震などの災害の教訓も踏まえ、プロジェクト全体の充実・強化を図った令和4年度に続き、大規模地震対策の強化やデジタル技術を活用した防災施策の推進を強化すべきテーマに設定した「令和5年度 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめました。

また、国土強靱化基本法が制定されて10年が経過しようとする中、令和5年6月に国土強靱化実施中期計画の策定の法定化及び国土強靱化推進会議の設置を主な内容とする国土強靱化実施中期計画の策定の法定化及び国土強靱化推進会議の設置を主な内容とする改正国土強靱化基本法が可決・成立し、同年7月には、新たな国土強靱化基本計画が策定され、デジタル新技術の活用や地域における防災力の一層の強化を新たな重点項目とし、国土強靱化のためにハード整備のみならずソフト施策をさらに推進していく方針がより明確化されました。

今号の特集では、「令和6年能登半島地震における被害と対応」について概説するとともに、地方整備局、地方公共団体等における防災・減災に向けた具体的な取組事例について紹介します。

特集担当編集委員 成島 大輔
(国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川情報企画室 企画専門官)



2024年1月4日 能登半島地震で甚大な液状化被害を受けた石川県内灘町西荒屋地区におけるTEC-FORCE(テックフォース)による被災状況調査
国土交通省TEC-FORCE撮影



CONTENTS

令和6年能登半島地震における被害と対応	8
防災・減災、国土強靱化の推進	12
九州における「道の駅」防災機能強化事例	17
「防災の主流化」による道路計画の取組	20
河川の掘削土砂を活用した防災・減災の推進	23
平成29年7月九州北部豪雨による災害復旧の取組	26
松山市公営企業局の危機管理体制の強化	29
「協働防護」による港湾の気候変動適応	32
境漁港・市場の業務継続計画	35